



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 昭和産業株式会社
コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横澤 正克
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 田村 英雄
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-3257-2011
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	209,381	△12.9	8,610	1.4	8,305	13.3	3,553	33.1
21年3月期	240,381	19.5	8,493	127.9	7,329	120.3	2,669	122.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.41	—	7.1	5.8	4.1
21年3月期	14.99	—	5.5	5.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 207百万円 21年3月期 △340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,331	53,190	35.7	297.94
21年3月期	143,637	49,783	34.3	280.14

(参考) 自己資本 22年3月期 50,762百万円 21年3月期 49,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	19,667	△7,364	△13,176	4,224
21年3月期	12,858	△4,072	△7,227	5,097

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,232	46.7	2.5
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,192	34.3	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		29.8	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭
22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	109,000	2.2	4,400	△30.3	4,600	△23.0	2,000	△39.1	11.74
通期	217,000	3.6	8,300	△3.6	8,400	1.1	4,000	12.6	23.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 180,649,898株 21年3月期 180,649,898株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,272,949株 21年3月期 4,625,878株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	133,188	△16.5	6,938	△2.0	6,890	9.5	2,764	28.6
21年3月期	159,590	21.2	7,077	104.3	6,294	110.4	2,149	565.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.88	—
21年3月期	12.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	105,687	45,527	45,527	43.1	43.1	267.18	267.18	
21年3月期	112,110	44,909	44,909	40.1	40.1	255.10	255.10	

(参考) 自己資本 22年3月期 45,527百万円 21年3月期 44,909百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	66,000	△4.9	3,400	△31.9	3,600	△25.3	1,500	△41.8	8.80
通期	131,000	△1.6	6,400	△7.8	6,500	△5.7	3,100	12.1	18.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、物価の下落傾向が続くなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

食品業界におきましても、穀物原料価格の先行き不透明な中で、高まる低価格志向の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当グループは平成21年4月より「中期経営計画09-11」をスタートし、5つの基本戦略「①財務体質の強化」「②成長分野への注力」「③基盤事業の再成長」「④グループシナジーの追求」「⑤CSR経営の推進」を掲げ、当グループのさらなる発展に向けた施策を推進しております。

近年の穀物相場の乱高下や消費低迷に対しては、企業体質を強化すべく、全社的なコスト削減を徹底するとともに、天ぷら粉を始めとしたプレミックスや機能性を有する商品群などの付加価値を追求した製品の拡販に努めてまいりました。

これらの結果、穀物相場が前連結会計年度に比べ低位に推移した影響により、連結売上高は209,381百万円と前連結会計年度に比べ31,000百万円(12.9%)の減収となりました。一方、利益面では生産・販売効率の改善による全社的なコスト削減に努めた結果、営業利益は8,610百万円と前連結会計年度に比べ117百万円(1.4%)の増益となり、経常利益も8,305百万円と前連結会計年度に比べ976百万円(13.3%)の増益となりました。

当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上しましたが、3,553百万円と前連結会計年度に比べ883百万円(33.1%)の増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、穀物相場が低位に推移した影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、当連結会計年度の売上高は149,341百万円と前連結会計年度に比べ20,692百万円(12.2%)の減収となりました。

利益面では、内食回帰のトレンドにより家庭用プレミックスの販売は好調であったものの、穀物相場の下落に伴い販売価格が低位に推移したことなどにより、営業利益は6,706百万円と前連結会計年度に比べ496百万円(6.9%)の減益となりました。

製粉部門

外国産小麦の政府売渡価格が4月には平均14.8%、10月にも平均23.0%引き下げとなったことに伴い、業務用小麦粉の製品価格は5月11日、11月24日と二度の値下げを実施しました。小麦粉の販売数量につきましては、新製品の投入や提案型の営業活動を展開した結果、前年同期を上回りました。プレミックスは、新製品の投入や講習会の開催などの販売促進活動を進めた結果、販売数量は前年同期を上回りました。ふすまは、販売数量は前年同期を上回ったものの、海外穀物相場の影響により、販売価格は軟調に推移しました。

これらの結果、売上高は46,800百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

油脂部門

業務用食用油につきましては、景気低迷の影響があったものの、顧客のニーズを的確に捉えた提案活動をより強化した結果、前年同期並みの販売数量を確保することができました。

天ぷら粉やパスタなどの業務用食材につきましては、中食市場、加工メーカーへの販売強化により、いずれも前年同期を上回る販売数量となりました。

販売価格につきましては、穀物原材料価格が前年同期に比べて下落したことにより、業務用食用油、業務用食材ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は46,351百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

ぶどう糖 部門

糖化製品につきましては、これまで需要の大きかったビール系飲料の副原料が多様化し、水あめを使用しない製品が台頭したことにより、「水あめ」の販売数量が減少しました。また、最需要期である夏の天候不順と、高甘味度甘味料を使用した低カロリー飲料への需要シフトの影響により、「異性化糖」の飲料メーカー向けの販売数量が減少しました。一方、「粉末水あめ」等の機能性商品は、提案型営業を継続し増加傾向となりました。

また、乾燥でん粉につきましては、大手顧客への販売が好調であったことにより増加しました。

販売価格につきましては、前期後半からのシカゴコーン相場の下落や円高の影響により、糖化製品、乾燥でん粉ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は28,094百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

家庭用食品部門

家庭用食品につきましては、内食回帰トレンドを捉えた販売提案活動を実施しました。その結果、家庭用食用油は、オレインリッチやオリーブオイルなどの天然・ナチュラルといった商品特性が支持され、販売数量を伸ばしました。また、天ぷら粉、お好み焼粉、ホットケーキミックス等のプレミックス製品やパスタ製品も、販売数量を大きく伸ばしました。ギフトセットは、市場が縮小する中で歳暮期よりリニューアルを行い積極的な販売を行いましたが、販売数量は若干減少しました。

これらの結果、売上高は25,097百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

冷凍食品 部門

冷凍食品の販売数量は、たこ焼き、今川焼き、たい焼き、プチケーキなど、コンビニエンスストア・量販店向けのスナック製品が順調に伸長した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2,997百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

<飼料事業>

配合飼料につきましては、販売数量の拡大に向けて努めてまいりました。養鶏用飼料は、関東地区における鶏卵生産者との関係強化の取り組みや、九州地区における肉用種大手生産者への取引拡大により販売数量は増加しました。養豚用飼料は、肉質向上を重視した飼料の供給や、付加価値の高い人工乳製品の拡販により販売数量は増加しました。牛用飼料は、他社との価格競合から販売数量は減少しました。これらにより、配合飼料全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。一方、配合飼料の販売価格は、一昨年のリーマンショック以降、穀物相場が総じて下落傾向にあり、期中においても3回の値下げと1回の値上げを行った結果、販売価格は前年同期を下回りました。

これらの結果、配合飼料の売上高は前年同期を下回りました。

鶏卵につきましては、拡販を重点的に進めた結果、販売数量は増加しましたが、鶏卵相場の低迷により売上高は前年同期を下回りました。

飼料事業全体では、当連結会計年度の売上高は54,544百万円と前連結会計年度に比べ10,136百万円(15.7%)の減収となりました。利益面では、配合飼料の適正価格での販売に努めたことなどにより、営業利益は531百万円と前連結会計年度に比べ648百万円の増益となりました。

<倉庫事業>

穀物サイロにつきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要ユーザーとの取り組みを強化し荷役量の増加に努めましたが、大豆搾油需要の低下に加え、冷夏による糖化製品および乾燥でん粉需要の低下から、主要取扱貨物である大豆・とうもろこしの荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

また、株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫事業の荷役量は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の当連結会計年度の売上高は3,401百万円と前連結会計年度に比べ143百万円(4.0%)の減収となり、営業利益も1,399百万円と前連結会計年度に比べ83百万円(5.6%)の減益となりました。

<そ の 他 事 業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前期並みとなりましたが、量販店向け賃貸設備の賃料収入の減少により、不動産事業全体での賃料収入は前年同期を下回りました。

これらの結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は2,094百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(1.3%)の減収となりました。一方、営業利益は賃貸設備のメンテナンスコストの減少などにより1,388百万円と前連結会計年度と比べ38百万円(2.8%)の増益となりました。

②次期の見通し

穀物の一次加工を主な事業とする当グループといたしましては、小麦、大豆、とうもろこし、菜種などの穀物原料相場変動の影響を大きく受けます。一昨年に比較して穀物原料相場の暴騰からは落ち着いたものの、世界的な穀物需要は引き続き高い水準であることから、穀物原料相場は今後も高い水準で推移することが考えられます。また、世界的な経済危機を受けての国内経済情勢は徐々に回復が見られるものの、低価格志向による競争は一層激しくなっており、食品価格に大きな影響を与えております。

こうした状況の中で、当グループといたしましては、引き続き「中期経営計画09-11」の達成を目指し、安全で高品質な製品を提供し、更なるコスト削減、付加価値の高い製品開発に注力することで、こうした厳しい経済環境に対処してまいります。

現時点での通期(平成23年3月期)の業績は、売上高2,170億円、営業利益83億円、経常利益84億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、142,331百万円と前連結会計年度に比べ1,306百万円減少しております。主な減少要因は、たな卸資産で穀物相場が低位に推移した影響などにより2,818百万円減少したことや、有利子負債の返済などにより現金及び預金が573百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、連結子会社の増加に伴い有形固定資産が2,225百万円増加したこととあります。

負債の部は、89,140百万円と前連結会計年度に比べ4,713百万円減少しております。主な減少要因は、有利子負債が7,047百万円減少したことや、未払法人税等が993百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は買掛債務が1,450百万円増加したこととあります。

純資産の部は、53,190百万円と前連結会計年度に比べ3,407百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益3,553百万円の計上や、その他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる770百万円の増加、連結子会社の増加に伴う影響などによる少数株主持分1,955百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払により1,232百万円の減少や、自己株式取得による1,620百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は34.3%から35.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,152百万円、減価償却費7,168百万円等による資金の増加があったため、法人税等4,717百万円の支払等がありました。合計では19,667百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6,808百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で1,800百万円、有形固定資産の取得で5,363百万円の資金を使用した結果、合計では7,364百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,291百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー12,303百万円を原資として、借入金の返済、自己株式の取得による支出1,620百万円、配当金1,232百万円の支払等を行った結果、13,176百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,949百万円支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ、872百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.3	32.1	34.8	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	33.9	28.3	35.6	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	4.1	—	9.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.3	17.1	—	11.3	21.1

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成22年3月期 288円、平成21年3月期 277円、平成20年3月期 238円
平成19年3月期 290円、平成18年3月期 351円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

◎「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、記載しておりません。

(次期の財政状態の見通し)

平成23年3月通期の設備投資額は78億円、減価償却費は79億円、期末有利子負債残高は440億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期（平成22年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、当初予定の1株当たり6円に加え、特別配当1円を増額した合計7円を予定しております。

次期（平成23年3月期）につきましては、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当グループが判断したものであります。

①穀物原料調達

当グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（WTO）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

②製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、消費者の要望を受けて、法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した場合には、当グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

③大規模災害

当グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④情報管理

当グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウイルス対策などを推進しておりますが、当グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

⑤資産運用

当グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率など数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社が株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

⑥世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当グループでは、新型コロナウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社20社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社はコーンスターチ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、(株)ベストンおよび関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入し販売しています。関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しています。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社3社は冷凍食品等食品の製造販売を行っています。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っており、連結子会社(株)オーバンは、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っています。

(飼料事業)

当社は、関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託し、販売しています。連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っています。

(倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループ他の冷凍食品等の保管を行っています。

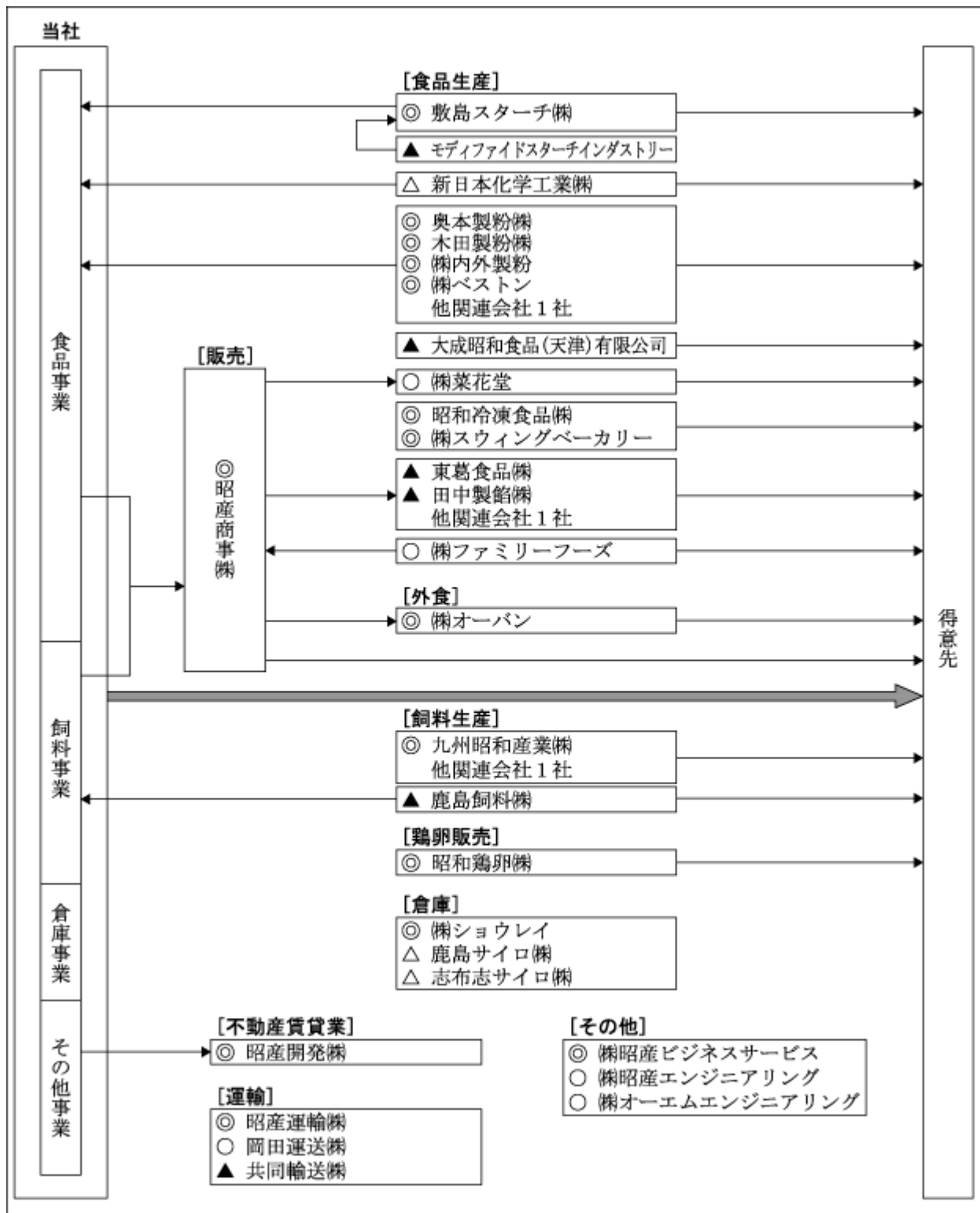
(その他事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社昭産運輸(株)と非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っています。

連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対し金銭の貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は2社であります。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示している

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、大地の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループCSR行動規範を定め、CSRの推進に努めております。

(2) 目標とする経営指標

2009年4月開始の3ヶ年計画、「中期経営計画09-11」では、最終年度の2012年3月期の目標として、連結売上高2,150億円、連結経常利益85億円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球温暖化などの気候変動や今後予想される世界的な人口増加は、中長期的には穀物原料価格に影響を与えることが想定されます。一方で、国内においては少子高齢化による需要の減少や志向の変化などにより、今後も企業間競争は一層激化すると思われまます。

こうした情勢の中で、当グループは、安心して高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画09-11」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画09-11」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「創造」： 価値の創造、市場の創造、競争力の創造により、総合食品メーカーとしての更なる発展を目指します。

「安心」： 当社の企業理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」を実現するために、安全で安心・高品質な食の提供のための仕組みを更に充実させます。

「成長」： 社員の成長を補助する人材育成の仕組み、仕事と生活の充実を支援する仕組みを整備し、企業と社員が互いに成長する関係を構築します。

また、「中期経営計画09-11」の基本戦略としては、次の5つを課題としております。

①財務体質の強化

②成長分野への注力

③基盤事業の再成長

④グループシナジーの追求

⑤CSR経営の推進

お客様にとってのベストパートナーを目指し、これら経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100	4,527
受取手形及び売掛金	※5 32,549	32,110
有価証券	0	0
商品及び製品	7,822	7,333
仕掛品	1,533	1,010
原材料及び貯蔵品	10,190	8,383
繰延税金資産	884	831
その他	1,781	1,517
貸倒引当金	△382	△259
流動資産合計	59,480	55,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 31,169	※3 31,274
機械装置及び運搬具（純額）	※3 17,527	※3 17,768
土地	※3 17,496	※3 19,436
リース資産（純額）	75	83
建設仮勘定	241	202
その他（純額）	1,130	1,099
有形固定資産合計	※1 67,640	※1 69,866
無形固定資産		
のれん	—	260
リース資産	20	18
その他	401	522
無形固定資産合計	422	801
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 11,855	※2, ※3 12,752
長期貸付金	1,161	1,138
固定化営業債権	112	45
前払年金費用	2,265	1,531
その他	※2, ※3 1,504	※2, ※3 1,454
貸倒引当金	△805	△713
投資その他の資産合計	16,094	16,208
固定資産合計	84,157	86,876
資産合計	143,637	142,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,363	※3 14,813
短期借入金	※3 32,851	※3 22,593
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	—	420
リース債務	39	58
未払金	—	※3 7,402
未払法人税等	2,615	1,621
賞与引当金	999	1,045
預り金	453	550
設備関係支払手形	1,824	2,706
その他	8,590	1,148
流動負債合計	60,737	56,361
固定負債		
社債	—	740
長期借入金	※3 19,882	※3 17,933
リース債務	134	161
繰延税金負債	2,865	3,277
退職給付引当金	6,016	6,467
役員退職慰労引当金	251	325
債務保証損失引当金	—	14
負ののれん	174	124
その他	※3 3,791	※3 3,734
固定負債合計	33,117	32,779
負債合計	93,854	89,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	27,556	29,877
自己株式	△1,244	△2,865
株主資本合計	48,097	48,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,919
繰延ヘッジ損益	64	45
評価・換算差額等合計	1,213	1,964
少数株主持分	472	2,428
純資産合計	49,783	53,190
負債純資産合計	143,637	142,331

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	240,381	209,381
売上原価	※1 203,654	※1 172,030
売上総利益	36,727	37,351
販売費及び一般管理費	※2, ※3 28,234	※2, ※3 28,740
営業利益	8,493	8,610
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	235	206
負ののれん償却額	94	90
持分法による投資利益	—	207
為替差益	234	179
社宅他不動産賃貸料	—	112
その他	495	299
営業外収益合計	1,084	1,119
営業外費用		
支払利息	725	647
コマーシャル・ペーパー利息	104	3
退職給付費用	705	705
持分法による投資損失	340	—
その他	372	68
営業外費用合計	2,248	1,424
経常利益	7,329	8,305
特別利益		
固定資産売却益	※4 25	※4 0
子会社清算益	—	44
貸倒引当金戻入額	※5 28	※5 184
債務保証損失引当金戻入額	39	※6 18
特別利益合計	93	247
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 403	※7 369
減損損失	※8 1,327	※8 378
投資有価証券売却損	0	—
港湾岸壁浚渫費用	—	67
投資有価証券評価損	254	571
ゴルフ会員権評価損	4	5
その他	5	8
特別損失合計	1,995	1,401
税金等調整前当期純利益	5,427	7,152
法人税、住民税及び事業税	3,319	3,303
法人税等調整額	△571	159
法人税等合計	2,748	3,463
少数株主利益	9	135
当期純利益	2,669	3,553

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,007	9,007
利益剰余金		
前期末残高	24,396	27,556
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,669	3,553
持分法の適用範囲の変動	1,565	—
当期変動額合計	3,159	2,320
当期末残高	27,556	29,877
自己株式		
前期末残高	△388	△1,244
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1	—
自己株式の取得	△855	△1,620
当期変動額合計	△856	△1,620
当期末残高	△1,244	△2,865
株主資本合計		
前期末残高	45,793	48,097
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,669	3,553
持分法の適用範囲の変動	1,563	—
自己株式の取得	△855	△1,620
当期変動額合計	2,303	700
当期末残高	48,097	48,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,618	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,469	770
当期変動額合計	△1,469	770
当期末残高	1,148	1,919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△103	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△19
当期変動額合計	168	△19
当期末残高	64	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,514	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,301	751
当期変動額合計	△1,301	751
当期末残高	1,213	1,964
少数株主持分		
前期末残高	668	472
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	15
当期変動額合計	△196	1,955
当期末残高	472	2,428
純資産合計		
前期末残高	48,977	49,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,669	3,553
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	1,939
持分法の適用範囲の変動	1,563	—
自己株式の取得	△855	△1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,497	767
当期変動額合計	805	3,407
当期末残高	49,783	53,190

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,427	7,152
減価償却費	7,007	7,168
減損損失	1,327	378
のれん償却額	—	21
負ののれん償却額	△94	△90
前払年金費用の増減額 (△は増加)	477	734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	△264
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	△18
受取利息及び受取配当金	△260	△230
支払利息	829	650
持分法による投資損益 (△は益)	340	△207
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	378	368
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	254	571
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587	3,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,163	3,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,251	780
その他	1,408	△39
小計	15,032	24,443
利息及び配当金の受取額	294	662
利息の支払額	△750	△721
法人税等の支払額	△1,718	△4,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,858	19,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	—	2
短期貸付けによる支出	△52	△51
短期貸付金の回収による収入	62	56
投資有価証券の取得による支出	△771	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△4,078	△5,363
有形固定資産の売却による収入	514	14
有形固定資産の除却による支出	△206	△161
投融資による支出	△347	△468
投融資の回収による収入	296	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,072	△7,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△50
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,030	△8,530
長期借入れによる収入	2,075	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,324	△3,713
リース債務の返済による支出	△17	△29
配当金の支払額	△1,074	△1,232
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△855	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	△13,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,558	△872
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	5,097
現金及び現金同等物の期末残高	5,097	4,224

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングベーカリー、(株)オーバン、昭産運輸(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社の名称 (株)昭産エンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株) 当連結会計年度より、株式の追加取得により新日本化学工業(株)を持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)昭産エンジニアリング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、(株)ベストン、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングベーカリー、(株)オーバン、昭産運輸(株) なお、当連結会計年度より、奥本製粉(株)及び(株)ベストンは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 (株)ファミリーフーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ファミリーフーズ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、(株)ベストン、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法により算 定)</p> <p> 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合への出資(金融 商品取引法 第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及 び債務) …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 製品・商品・仕掛品…主として先入先出法によ る原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)である。</p> <p> 原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で ある。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用している。</p> <p> これに伴い、前連結会計年度と同一の方法に よった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万 円それぞれ減少している。</p> <p> なお、セグメントに与える影響は、セグメン ト情報に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産 及び貸与資産の一部</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1756 742 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの… 同左</p> <p> 時価のないもの… 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及 び債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 製品・商品・仕掛品…主として先入先出法によ る原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)である。</p> <p> 原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で ある。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産 及び貸与資産の一部</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="879 1756 1369 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～13年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当連結会計年度より5年から13年に変更している。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものである。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が385百万円、営業利益が393百万円、経常利益が393百万円、税金等調整前当期純利益が393百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア…利用実態に応じた利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他無形固定資産……定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア…利用実態に応じた利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他無形固定資産……定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。 なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、各々の内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものを、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,456百万円、1,605百万円、13,636百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、のれん及び負ののれんについては両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示していたが、のれんについて金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん」(前連結会計年度19百万円)として独立掲記している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」(前連結会計年度6,898百万円)は、当連結会計年度では、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「社宅他不動産賃貸料」(前連結会計年度102百万円)は、当連結会計年度では、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)及び「負ののれん償却額」を区分掲記している。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1 有形固定資産減価償却累計額 163,137百万円			※1 有形固定資産減価償却累計額 174,831百万円		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
固定資産	投資有価証券(株式)	3,644百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	3,485百万円
	その他(出資金)	51百万円		その他(出資金)	51百万円
※3 担保資産			※3 担保資産		
(1) 短期借入金390百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。			(1) 短期借入金826百万円、長期借入金583百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	240百万円		建物及び構築物	681百万円
	機械装置及び運搬具	144		機械装置及び運搬具	306
	土地	230		土地	1,758
		<u>614</u>			<u>2,746</u>
(2) 短期借入金375百万円、長期借入金2,287百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務242百万円の担保に供しているものは次のとおりである。			(2) 短期借入金396百万円、長期借入金2,073百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務205百万円、未払金13百万円の担保に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	12,046百万円		建物及び構築物	11,814百万円
	土地	1,867		土地	2,020
	投資有価証券	16		投資有価証券	21
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	「その他」	13		「その他」	13
		<u>13,943</u>			<u>13,868</u>
4 偶発債務			4 偶発債務		
保証債務			保証債務		
相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
(取引先関係)			(取引先関係)		
川嶋畜産他27件	銀行等借入金	418	(有)キタガワ他24件	銀行等借入金	328
計	—	418	計	—	328
※5 手形割引高			※5		
	受取手形割引高	240百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 254百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 352百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
イ 発送配達費 9,773百万円	イ 発送配達費 9,856百万円
ロ 販売諸費 1,047	ロ 販売諸費 1,302
ハ 広告宣伝費 971	ハ 広告宣伝費 975
ニ 社員給料 4,298	ニ 社員給料 4,450
ホ 賞与金 1,589	ホ 賞与金 1,649
ヘ 賞与引当金繰入額 623	ヘ 賞与引当金繰入額 651
ト 減価償却費 752	ト 減価償却費 726
チ 退職給付費用 708	チ 退職給付費用 824
リ 役員退職慰労引当金繰入額 34	リ 役員退職慰労引当金繰入額 38
ヌ 貸倒引当金繰入額 146	
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,626百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,687百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 土地 24百万円	※4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円
※5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株)、(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが18百万円含まれている。	※5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株)、(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが59百万円含まれている。
※6 _____	※6 関係会社岡田運送(株)に係るものである。
※7 この内主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	※7 同左
※8	※8
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
(イ) 事業用資産	(イ) 事業用資産
①生産設備	①生産設備
場所：茨城県神栖市 他2件	場所：神奈川県横浜市鶴見区 他1件
用途 生産設備	用途 生産設備
種類 機械装置及び運搬具、建設仮勘定	種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
金額 機械装置及び運搬具 56百万円	金額 建物及び構築物 261百万円
建設仮勘定 18百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
合計 75百万円	その他 0百万円
	合計 278百万円
②貸貸用資産	②貸貸用資産
場所：神奈川県海老名市	場所：埼玉県上尾市
用途 貸貸用資産	用途 貸貸用資産
種類 土地、建物及び構築物	種類 建物及び構築物
金額 土地 146百万円	金額 建物及び構築物 97百万円
建物及び構築物 50百万円	合計 97百万円
合計 196百万円	
③研究用資産	(ロ) 遊休資産
場所：茨城県つくば市	場所：兵庫県洲本市
用途 研究設備	用途 遊休資産
種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	種類 土地
金額 土地 776百万円	金額 土地 2百万円
建物及び構築物 8百万円	合計 2百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	
その他 9百万円	
合計 794百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ) 厚生施設 場所：栃木県那須郡 他1件 用途 厚生施設 種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 金額 土地 40百万円 建物及び構築物 208百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 <u>合計</u> 248百万円</p> <p>(ハ) 遊休資産 場所：岩手県紫波郡 他1件 用途 遊休資産 種類 土地 金額 土地 11百万円 <u>合計</u> 11百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、賃貸用資産については賃貸契約の解消により、また研究用資産については研究所閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。 厚生施設は、施設の閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。 遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産の生産設備については、備忘価額にて評価している。事業用資産のうち賃貸用資産については、売買契約書に記載される売却価額より諸経費を控除した金額にて評価している。 事業用資産のうち研究用資産については、不動産鑑定評価額にて評価している。 厚生施設については、取引相場価額や固定資産税評価額を基に評価している。 遊休資産については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い、保有目的が変更されたためである。 遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産の生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。 遊休資産については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898	—	—	180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,509,213	3,116,665	—	4,625,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取による増加	93,060株
持分法適用会社増加に伴う増加	23,605株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,074	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,232	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注. 1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898	—	—	180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,625,878	5,647,071	—	10,272,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,615,000株
 単元未満株式の買取等による増加 32,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,232	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注. 1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,192	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注. 1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,100百万円	現金及び預金勘定	4,527百万円
計	5,100	計	4,527
預入期間が3カ月を超える定期預金	2	預入期間が3カ月を超える定期預金	302
現金及び現金同等物	5,097	現金及び現金同等物	4,224

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,033	64,681	3,544	2,122	240,381	—	240,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,045	20	1,171	1,656	5,893	(5,893)	—
計	173,079	64,701	4,715	3,778	246,275	(5,893)	240,381
営業費用	165,876	64,818	3,233	2,427	236,356	(4,467)	231,888
営業利益又は営業損失(△)	7,203	△117	1,482	1,350	9,918	(1,425)	8,493
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	96,519	15,777	10,153	17,738	140,189	3,447	143,637
減価償却費	5,028	294	949	601	6,872	134	7,007
減損損失	275	21	33	203	533	794	1,327
資本的支出	3,222	212	883	141	4,459	83	4,542

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,341	54,544	3,401	2,094	209,381	—	209,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,141	13	1,202	1,611	4,969	(4,969)	—
計	151,483	54,558	4,603	3,705	214,350	(4,969)	209,381
営業費用	144,777	54,027	3,204	2,316	204,325	(3,554)	200,770
営業利益	6,706	531	1,399	1,388	10,025	(1,414)	8,610
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	98,589	15,220	9,671	14,889	138,371	3,960	142,331
減価償却費	5,206	286	1,017	542	7,053	115	7,168
減損損失	279	0	—	97	378	—	378
資本的支出	4,673	135	963	328	6,100	99	6,200

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、糖化製品、冷凍食品等

(2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)

(4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,258百万円、当連結会計年度1,271百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度15,110百万円、当連結会計年度13,292百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。なお、セグメント間の消去金額が前連結会計年度は11,662百万円、当連結会計年度は9,332百万円含まれている。

5 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。
この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が253百万円、飼料事業が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当連結会計年度より5年から13年に変更している。
これに伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が389百万円、倉庫事業が4百万円、その他事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しており、飼料事業の営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加している。

2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	99,915	△20.9
飼料事業	23,226	△18.5
合計	123,141	△20.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっている。なお、倉庫事業及びその他事業は生産活動を行っていないため、記載していない。

(2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	149,341	△12.2
飼料事業	54,544	△15.7
倉庫事業	3,401	△4.0
その他事業	2,094	△1.3
合計	209,381	△12.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載を省略している。
 4 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新日本化学工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	4,905百万円
固定資産合計	11,161百万円
流動負債合計	2,929百万円
固定負債合計	4,522百万円
純資産合計	8,614百万円
売上高	2,647百万円
税引前当期純損失	3,192百万円
当期純損失	2,177百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、油脂、油粕、食品、配合飼料等の販売	2,784	受取手形及び売掛金	1,445

注1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

注3. 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、食品等の販売	110	受取手形及び売掛金	99

注1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

注3. 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因
① 流動の部	① 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 404百万円	賞与引当金 423百万円
未払事業税 211	未払事業税 137
繰越欠損金 150	繰越欠損金 123
たな卸資産評価損 103	たな卸資産評価損 66
その他 159	その他 161
繰延税金資産小計 1,028	繰延税金資産小計 912
評価性引当額 △97	評価性引当額 △49
繰延税金資産合計 931	繰延税金資産合計 863
繰延税金負債	繰延税金負債
為替予約時価評価 43百万円	為替予約時価評価 31百万円
その他 2	その他 0
繰延税金負債合計 46	繰延税金負債合計 31
繰延税金資産の純額 884	繰延税金資産の純額 831
② 固定の部	② 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 488百万円	退職給付引当金 499百万円
貸倒引当金 176	貸倒引当金 93
役員退職慰労引当金 29	役員退職慰労引当金 28
繰越欠損金 963	繰越欠損金 1,003
減損損失 79	減損損失 78
その他 82	その他 109
繰延税金資産小計 1,819	繰延税金資産小計 1,813
評価性引当額 △1,041	評価性引当額 △1,078
繰延税金資産合計 778	繰延税金資産合計 734
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 168百万円	固定資産圧縮積立金 164百万円
その他 17	その他 21
繰延税金負債合計 186	繰延税金負債合計 186
繰延税金資産の純額 592	繰延税金資産の純額 548
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 392百万円	貸倒引当金 269百万円
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,501
役員退職慰労引当金 72	役員退職慰労引当金 104
繰越欠損金 74	繰越欠損金 19
減損損失 551	減損損失 680
投資有価証券 527	投資有価証券 336
その他 322	その他 333
繰延税金資産小計 2,966	繰延税金資産小計 3,244
評価性引当額 △1,063	評価性引当額 △1,277
繰延税金資産合計 1,903	繰延税金資産合計 1,966
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,067百万円	固定資産圧縮積立金 4,022百万円
投資有価証券 700	投資有価証券 1,145
繰延税金負債合計 4,768	繰延税金負債合計 5,244
繰延税金負債の純額 2,865	繰延税金負債の純額 3,277

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない額	2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	△1.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない額	△0.5%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	0.7%
持分法による投資損失	2.5%	持分法による投資利益	△1.2%
評価性引当額	14.4%	評価性引当額	11.2%
評価性引当額認容	△7.7%	評価性引当額認容	△3.4%
その他	△2.0%	その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

(金融商品関係)

1、金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的（上場株式は毎月）に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。当該リスクに関してはデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）をヘッジ手段として利用している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金はキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引の管理体制としては、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2、金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2、金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない。（(注2)参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,527	4,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,856	31,856	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	8,367	8,367	—
(4) 支払手形及び買掛金	(17,520)	(17,520)	—
(5) 短期借入金	(17,500)	(17,500)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金(*2)	(5,093)	(5,136)	(43)
(7) 長期借入金	(17,933)	(18,106)	(173)
(8) デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	78	78	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	73	73	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

(*2)1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,297	7,324	3,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,086	1,042	(44)
	(2)債券			
	①その他	0	0	—
	小計	1,087	1,042	(44)
合計		5,384	8,367	2,982

(注)減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損571百万円を計上している。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

(a) 通貨関連 (時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,955	—	78	78
	合計	1,955	—	78	78

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	533	533	(4)	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	500	—	0	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	—	(0)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	1,000	—	0	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,004	—	77	
	合計		4,137	533	73	

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,385百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ①その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,527	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,856	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	0	—	—
合計	36,383	0	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
5,093	5,652	3,160	4,020	2,921	2,178

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△16,640百万円
ロ 年金資産	8,640百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,000百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	705百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,399百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△855百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,750百万円
チ 前払年金費用	2,265百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△6,016百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	742百万円
ロ 利息費用	312百万円
ハ 期待運用収益	△329百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	521百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,765百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△17,013百万円
ロ 年金資産	9,440百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,572百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,304百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△668百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,936百万円
ト 前払年金費用	1,531百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,467百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	693百万円
ロ 利息費用	296百万円
ハ 期待運用収益	△258百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	721百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,972百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.94%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

(賃貸等不動産)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等（土地を含む）を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,223百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は99百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,253	△180	6,072	19,426

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資（234百万円）であり、主な減少額は減価償却費（315百万円）である。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して求めたものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.14円	1株当たり純資産額	297.94円
1株当たり当期純利益	14.99円	1株当たり当期純利益	20.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,783	53,190
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,310	50,762
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	472	2,428
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	4,625,878	10,272,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,024,020	170,376,949

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,669	3,553
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,669	3,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	178,064,039	174,129,526

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442	2,363
受取手形	695	560
売掛金	※1 20,939	※1 18,279
有価証券	0	0
商品及び製品	6,079	4,985
仕掛品	1,086	665
原材料及び貯蔵品	8,336	6,588
前払金	※2 450	※2 241
前払費用	311	303
繰延税金資産	637	539
その他	1,202	919
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	44,174	35,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 60,699	※3 60,678
減価償却累計額	△38,638	△39,489
建物(純額)	22,060	21,188
構築物	11,473	11,829
減価償却累計額	△8,366	△8,561
構築物(純額)	3,106	3,268
機械及び装置	94,354	95,736
減価償却累計額	△80,236	△81,855
機械及び装置(純額)	14,118	13,881
車両運搬具	11	12
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,813	4,814
減価償却累計額	△4,237	△4,321
工具、器具及び備品(純額)	576	493
土地	※3 12,585	※3 12,585
リース資産	212	460
減価償却累計額	△24	△101
リース資産(純額)	188	359
建設仮勘定	214	199
有形固定資産合計	52,850	51,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	202	209
リース資産	12	12
水道施設利用権	9	5
その他	36	36
無形固定資産合計	270	273
投資その他の資産		
投資有価証券	7,769	8,355
関係会社株式	3,904	7,381
出資金	187	146
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	12	15
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	1,418	1,393
固定化営業債権	※5 0	※5 0
長期前払費用	62	48
差入保証金	175	179
長期積立保険	80	—
前払年金費用	2,265	1,531
貸倒引当金	△1,113	△1,113
投資その他の資産合計	14,814	17,991
固定資産合計	67,935	70,240
資産合計	112,110	105,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,216	※1 7,749
短期借入金	18,860	9,160
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,375	※3 4,175
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	51	※1 109
未払金	5,934	※1 6,166
未払費用	337	277
未払法人税等	2,453	1,261
未払消費税等	689	148
前受金	107	※1 94
預り金	469	※1 474
賞与引当金	780	773
設備関係支払手形	1,824	2,669
その他	64	221
流動負債合計	42,164	37,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 13,587	※3 10,912
長期末払金	107	80
リース債務	163	※1 289
繰延税金負債	3,105	3,400
退職給付引当金	4,354	4,444
役員退職慰労引当金	151	140
債務保証損失引当金	1,587	1,600
長期預り敷金保証金	450	445
長期預り保証金	1,529	1,565
固定負債合計	25,036	22,878
負債合計	67,201	60,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	5,736	5,736
資本剰余金合計	9,007	9,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	5,975	5,687
繰越利益剰余金	5,087	6,908
利益剰余金合計	23,173	24,705
自己株式	△1,243	△2,863
株主資本合計	43,715	43,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,867
繰延ヘッジ損益	40	33
評価・換算差額等合計	1,193	1,900
純資産合計	44,909	45,527
負債純資産合計	112,110	105,687

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 144,914	※1 122,893
商品売上高	※1 14,675	※1 10,295
売上高合計	159,590	133,188
売上原価		
製品期首たな卸高	6,266	5,695
商品期首たな卸高	351	375
当期製品製造原価	123,432	98,852
当期商品仕入高	13,609	9,527
製品他勘定振替高	※2 5,531	※2 3,819
小計	138,129	110,631
製品期末たな卸高	5,695	4,775
商品期末たな卸高	375	196
売上原価合計	※3 132,058	※3 105,659
売上総利益	27,531	27,529
販売費及び一般管理費	※4, ※5 20,453	※4, ※5 20,591
営業利益	7,077	6,938
営業外収益		
受取利息	※1 31	※1 23
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 266	※1 619
社宅他不動産賃貸料	79	90
技術指導料	※1 113	※1 87
為替差益	70	102
雑収入	※1 181	※1 176
営業外収益合計	742	1,100
営業外費用		
支払利息	491	438
コマースナル・ペーパー利息	104	3
退職給付費用	648	648
雑支出	282	56
営業外費用合計	1,526	1,148
経常利益	6,294	6,890
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	※6 9	※6 11
特別利益合計	10	12
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 347	※7 306
減損損失	※8 1,118	※8 375
港湾岸壁浚渫費用	—	67
子会社株式評価損	3	—
投資有価証券評価損	226	519
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	1,700	1,269
税引前当期純利益	4,603	5,633
法人税、住民税及び事業税	3,080	2,847
法人税等調整額	△625	21
法人税等合計	2,454	2,868
当期純利益	2,149	2,764

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,270	3,270
その他資本剰余金		
前期末残高	5,736	5,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,736	5,736
資本剰余金合計		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,007	9,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,110	12,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,289	5,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△313	△288
当期変動額合計	△313	△288
当期末残高	5,975	5,687
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,698	5,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,149	2,764
固定資産圧縮積立金の取崩	313	288
当期変動額合計	1,388	1,820
当期末残高	5,087	6,908
利益剰余金合計		
前期末残高	22,098	23,173
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,149	2,764
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,075	1,532
当期末残高	23,173	24,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△388	△1,243
当期変動額		
自己株式の取得	△855	△1,620
当期変動額合計	△855	△1,620
当期末残高	△1,243	△2,863
株主資本合計		
前期末残高	43,495	43,715
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,149	2,764
自己株式の取得	△855	△1,620
当期変動額合計	220	△88
当期末残高	43,715	43,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,591	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,437	713
当期変動額合計	△1,437	713
当期末残高	1,153	1,867
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△6
当期変動額合計	51	△6
当期末残高	40	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,579	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,385	706
当期変動額合計	△1,385	706
当期末残高	1,193	1,900
純資産合計		
前期末残高	46,075	44,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,232
当期純利益	2,149	2,764
自己株式の取得	△855	△1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,385	706
当期変動額合計	△1,165	618
当期末残高	44,909	45,527

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円それぞれ減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの……同左 b 時価のないもの……同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社の機械及び装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当事業年度より5年から12年に変更している。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものである。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が377百万円、営業利益が385百万円、経常利益が385百万円、税引前当期純利益が385百万円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア……利用実態に応じた利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア……利用実態に応じた利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ……実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券 <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>※1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,287 〃</td> </tr> </table> <p>※2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額388百万円を含んでいる。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,676 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,287 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,662 〃</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他4件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,723</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他24件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。</p>	売掛金	5,818百万円	買掛金	1,287 〃	建物	9,809百万円	土地	1,867 〃	計	11,676 〃	1年内返済予定の 長期借入金	375百万円	長期借入金	2,287 〃	計	2,662 〃	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			株昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	12,610	昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,113	小計	—	15,723	(取引先関係)			川嶋畜産他24件	銀行等借入金	321	小計	—	321	計	—	16,044	<p>※1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)</td> <td style="text-align: right;">1,173 〃</td> </tr> </table> <p>※2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額145百万円を含んでいる。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,386 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,287 〃</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他5件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,559</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他21件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p>	売掛金	4,478百万円	買掛金	1,187 〃	買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,173 〃	建物	9,519百万円	土地	1,867 〃	計	11,386 〃	1年内返済予定の 長期借入金	375百万円	長期借入金	1,912 〃	計	2,287 〃	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			株昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	10,250	昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,309	小計	—	13,559	(取引先関係)			川嶋畜産他21件	銀行等借入金	236	小計	—	236	計	—	13,796
売掛金	5,818百万円																																																																																								
買掛金	1,287 〃																																																																																								
建物	9,809百万円																																																																																								
土地	1,867 〃																																																																																								
計	11,676 〃																																																																																								
1年内返済予定の 長期借入金	375百万円																																																																																								
長期借入金	2,287 〃																																																																																								
計	2,662 〃																																																																																								
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																							
(関係会社)																																																																																									
株昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	12,610																																																																																							
昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,113																																																																																							
小計	—	15,723																																																																																							
(取引先関係)																																																																																									
川嶋畜産他24件	銀行等借入金	321																																																																																							
小計	—	321																																																																																							
計	—	16,044																																																																																							
売掛金	4,478百万円																																																																																								
買掛金	1,187 〃																																																																																								
買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,173 〃																																																																																								
建物	9,519百万円																																																																																								
土地	1,867 〃																																																																																								
計	11,386 〃																																																																																								
1年内返済予定の 長期借入金	375百万円																																																																																								
長期借入金	1,912 〃																																																																																								
計	2,287 〃																																																																																								
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																							
(関係会社)																																																																																									
株昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	10,250																																																																																							
昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,309																																																																																							
小計	—	13,559																																																																																							
(取引先関係)																																																																																									
川嶋畜産他21件	銀行等借入金	236																																																																																							
小計	—	236																																																																																							
計	—	13,796																																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">30,268百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">3,066 "</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>技術指導料以外の 営業外収益</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">内訳</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>小麦粉及びふすま</td><td style="text-align: right;">2,126百万円</td></tr> <tr><td>油脂及び油粕</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>ぶどう糖及び水飴</td><td style="text-align: right;">1,390</td></tr> <tr><td>食品</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>飼料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,531百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 112百万円</p> <p>※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費50.9%、一般管理費49.1%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">7,788百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>社員給料</td><td style="text-align: right;">2,652</td></tr> <tr><td>賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,550百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※6 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p> <p>※7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p>	製品売上高	30,268百万円	商品売上高	3,066 "	技術指導料	113 "	技術指導料以外の 営業外収益	132 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	2,126百万円	油脂及び油粕	1,905	ぶどう糖及び水飴	1,390	食品	65	飼料	43	計	5,531百万円	発送配達費	7,788百万円	広告宣伝費	928	販売諸費	699	社員給料	2,652	賞与及び諸手当	1,550	賞与引当金繰入額	464	退職給付費用	589	減価償却費	567	債務保証損失引当金繰入額	49	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">22,811百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,911 "</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>技術指導料以外の 営業外収益</td><td style="text-align: right;">522 "</td></tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">内訳</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>小麦粉及びふすま</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>油脂及び油粕</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>ぶどう糖及び水飴</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>食品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>飼料</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,819百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 231百万円</p> <p>※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費51.1%、一般管理費48.9%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">7,871百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>社員給料</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td>賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,597百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※6 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものが含まれている。</p> <p>※7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p>	製品売上高	22,811百万円	商品売上高	1,911 "	技術指導料	87 "	技術指導料以外の 営業外収益	522 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,719百万円	油脂及び油粕	1,230	ぶどう糖及び水飴	803	食品	23	飼料	42	計	3,819百万円	発送配達費	7,871百万円	広告宣伝費	906	販売諸費	783	社員給料	2,729	賞与及び諸手当	1,527	賞与引当金繰入額	473	退職給付費用	699	減価償却費	565	債務保証損失引当金繰入額	13
製品売上高	30,268百万円																																																																																
商品売上高	3,066 "																																																																																
技術指導料	113 "																																																																																
技術指導料以外の 営業外収益	132 "																																																																																
内訳	金額																																																																																
小麦粉及びふすま	2,126百万円																																																																																
油脂及び油粕	1,905																																																																																
ぶどう糖及び水飴	1,390																																																																																
食品	65																																																																																
飼料	43																																																																																
計	5,531百万円																																																																																
発送配達費	7,788百万円																																																																																
広告宣伝費	928																																																																																
販売諸費	699																																																																																
社員給料	2,652																																																																																
賞与及び諸手当	1,550																																																																																
賞与引当金繰入額	464																																																																																
退職給付費用	589																																																																																
減価償却費	567																																																																																
債務保証損失引当金繰入額	49																																																																																
製品売上高	22,811百万円																																																																																
商品売上高	1,911 "																																																																																
技術指導料	87 "																																																																																
技術指導料以外の 営業外収益	522 "																																																																																
内訳	金額																																																																																
小麦粉及びふすま	1,719百万円																																																																																
油脂及び油粕	1,230																																																																																
ぶどう糖及び水飴	803																																																																																
食品	23																																																																																
飼料	42																																																																																
計	3,819百万円																																																																																
発送配達費	7,871百万円																																																																																
広告宣伝費	906																																																																																
販売諸費	783																																																																																
社員給料	2,729																																																																																
賞与及び諸手当	1,527																																																																																
賞与引当金繰入額	473																																																																																
退職給付費用	699																																																																																
減価償却費	565																																																																																
債務保証損失引当金繰入額	13																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※8 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 事業用資産</p> <p>①生産設備</p> <p>場所: 茨城県神栖市 他2件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 機械及び装置、建設仮勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>②研究用資産</p> <p>場所: 茨城県つくば市</p> <p>用途 研究設備</p> <p>種類 土地、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 厚生施設</p> <p>場所: 栃木県那須郡 他1件</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、構築物、機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また研究用資産については研究所閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。</p> <p>厚生施設については、施設の閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法</p> <p>事業用資産の生産設備については備忘価額にて評価している。事業用資産のうち研究用資産については、不動産鑑定評価額にて評価している。</p> <p>厚生施設については、取引相場価額や固定資産税評価額を基に評価している。</p>	金額 機械及び装置	56百万円	建設仮勘定	18百万円	合計	75百万円	金額 土地	776百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	合計	794百万円	金額 土地	40百万円	建物	205百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	0百万円	合計	248百万円	<p>※8 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 事業用資産</p> <p>①生産設備</p> <p>場所: 神奈川県横浜市鶴見区 他1件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> </table> <p>②賃貸用資産</p> <p>場所: 埼玉県上尾市</p> <p>用途 賃貸用資産</p> <p>種類 建物、構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法</p> <p>生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。</p>	金額 建物	201百万円	構築物	60百万円	機械及び装置	16百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	278百万円	金額 建物	94百万円	構築物	2百万円	合計	97百万円
金額 機械及び装置	56百万円																																												
建設仮勘定	18百万円																																												
合計	75百万円																																												
金額 土地	776百万円																																												
構築物	8百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																												
工具、器具及び備品	9百万円																																												
その他	0百万円																																												
合計	794百万円																																												
金額 土地	40百万円																																												
建物	205百万円																																												
構築物	2百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																												
合計	248百万円																																												
金額 建物	201百万円																																												
構築物	60百万円																																												
機械及び装置	16百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
合計	278百万円																																												
金額 建物	94百万円																																												
構築物	2百万円																																												
合計	97百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,509,213	3,093,060	—	4,602,273

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取による増加	93,060株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,602,273	5,646,655	—	10,248,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,615,000株
単元未満株式の買取による増加	31,655株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因
① 流動の部	① 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 316百万円	賞与引当金 313百万円
未払事業税 193	未払事業税 111
棚卸資産評価損 45	棚卸資産評価損 46
その他 109	その他 91
<u>繰延税金資産合計 664</u>	<u>繰延税金資産合計 562</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
為替予約時価評価 24百万円	為替予約時価評価 22百万円
その他 2	その他 0
<u>繰延税金負債合計 27</u>	<u>繰延税金負債合計 22</u>
<u>繰延税金資産の純額 637</u>	<u>繰延税金資産の純額 539</u>
② 固定の部	② 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 316百万円	貸倒引当金 448百万円
債務保証損失引当金 642	債務保証損失引当金 648
退職給付引当金 845	退職給付引当金 1,180
役員退職慰労引当金 61	役員退職慰労引当金 56
投資有価証券 594	投資有価証券 590
減損損失 551	減損損失 680
その他 80	その他 80
<u>繰延税金資産小計 3,093</u>	<u>繰延税金資産小計 3,684</u>
評価性引当額 <u>△1,431</u>	評価性引当額 <u>△2,138</u>
<u>繰延税金資産合計 1,662</u>	<u>繰延税金資産合計 1,546</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,067百万円	固定資産圧縮積立金 3,871百万円
投資有価証券 699	投資有価証券 1,075
<u>繰延税金負債合計 4,767</u>	<u>繰延税金負債合計 4,946</u>
<u>繰延税金負債の純額 3,105</u>	<u>繰延税金負債の純額 3,400</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない額 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない額 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない額 <u>△1.1%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない額 <u>△3.6%</u>
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 0.6%
評価性引当額 12.6%	評価性引当額 13.3%
その他 <u>△2.2%</u>	その他 <u>△2.1%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3%</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 255.10円	1株当たり純資産額 267.18円
1株当たり当期純利益 12.07円	1株当たり当期純利益 15.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,909	45,527
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,909	45,527
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	4,602,273	10,248,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,047,625	170,400,970

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,149	2,764
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	178,081,759	174,153,443

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年4月28日付で別途開示いたしました「役員の変動および人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。